

三井松島

「資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応」について

三井松島ホールディングス株式会社

P3

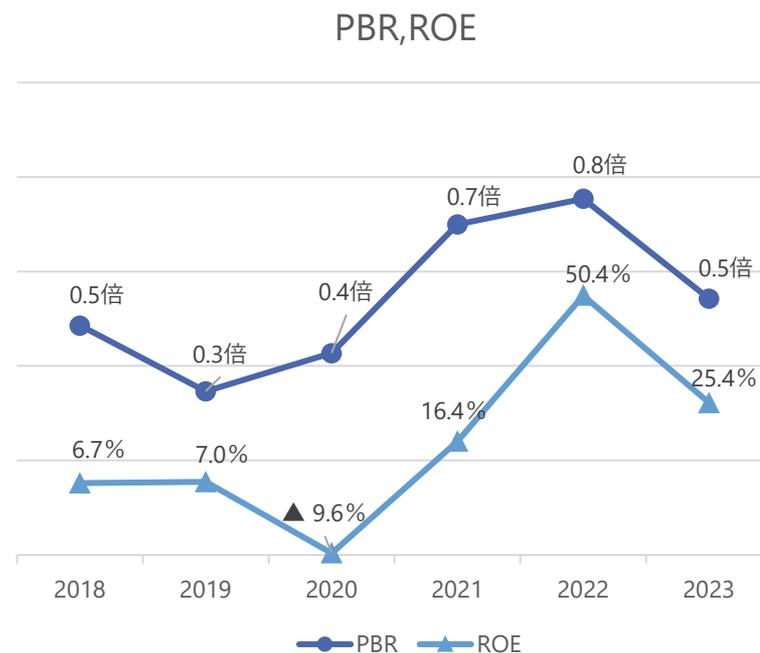
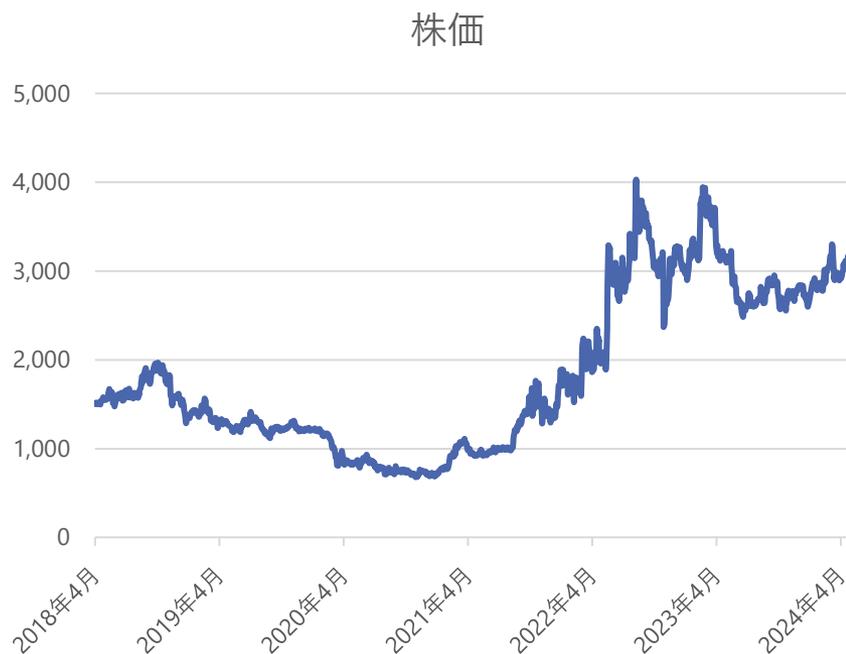
当社の現状分析

P4

今後の方針（経営戦略2024）

# 当社の現状分析

石炭価格の高騰に伴い、一時的にROEは上昇するも、PBR1倍を割る状況は継続



## 今後の課題

- ・祖業である石炭事業から撤退した今、株価上昇のためには成長への道筋を示すことが必須
- ・資本効率の向上に向け、創出したキャッシュをM&A投資・株主還元適切に配分

# 今後の方針（経営戦略2024）

PBR = 1倍以上、ROE8%以上を意識し、今後3年間の経営戦略を以下とする。

1

2027年3月期までに当期純利益50億円以上を継続的に計上できる収益構造をM&Aにより構築する

2

2024年3月期末のネット現預金（216億円<sup>※</sup>）は、今後3年間でM&A投資もしくは株主還元（自己株式取得・配当）に積極的に充当し、一株当たりの株式価値の最大化を図る

※リデル終掘に係る資産除去債務等に必要な資金約52億円を控除した金額

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。